

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年11月12日

**【四半期会計期間】** 第63期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

**【会社名】** 株式会社東京エネシス

**【英訳名】** TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小島 民生

**【本店の所在の場所】** 東京都港区新橋六丁目9番7号

**【電話番号】** 03-3434-0151(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 森 孝博

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区新橋六丁目9番7号

**【電話番号】** 03-3434-0151(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 森 孝博

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間	第62期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	24,889	22,810	12,470	13,477	52,936
経常利益 (百万円)	1,686	768	503	346	2,442
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	889	428	11	198	1,189
純資産額 (百万円)			44,117	44,265	43,756
総資産額 (百万円)			58,936	57,862	60,557
1株当たり純資産額 (円)			1,258.02	1,259.76	1,245.26
1株当たり四半期(当期)純 利益又は四半期純損失( ) (円)	25.39	12.24	0.34	5.66	33.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			74.76	76.23	72.02
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,174	1,385			1,297
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	894	1,327			658
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	371	293			629
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			4,085	2,950	3,186
従業員数 (人)			1,405	1,442	1,400

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第62期第2四半期連結累計期間、第63期第2四半期連結累計期間、第63期第2四半期連結会計期間および第62期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していない。第62期第2四半期連結会計期間については、潜在株式がないため、また、1株当たり四半期純損失であるため、記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	1,442
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。(当社グループからの出向者を除き、当社グループ外からの出向者を含む。)

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	1,271
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。(当社からの出向者を除き、他社からの出向者を含む。)

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

受注実績を部門別に示すと、次のとおりである。

部門別	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
火力部門	2,995	9,713	3,858	8,203
原子力部門	10,815	14,747	5,955	12,644
水力・変電部門	326	1,338	342	2,024
空調・電設・通信部門	1,923	3,962	1,568	3,955
その他部門	143	-	139	-
合計	16,204	29,762	11,865	26,827

#### (2) 売上実績

売上実績を部門別に示すと、次のとおりである。

部門別	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
	売上高(百万円)	売上高(百万円)
火力部門	4,955	3,790
原子力部門	5,262	6,996
水力・変電部門	463	427
空調・電設・通信部門	1,645	2,122
その他部門	143	139
合計	12,470	13,477

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
2 部門間取引については、相殺消去している。  
3 各記載金額には、消費税等は含まれていない。  
4 主な相手先別の売上実績および当該売上実績の総売上実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
東京電力(株)	7,409	59.4	7,735	57.4

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当社グループが大きく影響を受ける電力関連設備の受注環境は、新潟県中越沖地震の影響により停止した発電設備の一部が起動に至ったものの、世界的な金融危機を背景にした景気の後退による電力需要の低迷、エネルギー市場の厳しい競争により、電力会社の設備投資が抑制されており、当社を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況となった。

当第2四半期連結会計期間における受注高については、火力部門が定期点検工事等の受注により前年同期比8億62百万円増、水力・変電部門も増加したものの、原子力部門、空調・電設・通信部門が減少となり、総額では前年同期比43億39百万円減の118億65百万円となった。

売上高は、原子力部門が発電設備の復旧や耐震性向上工事等が完成したことにより前年同期比17億34百万円増、空調・電設・通信部門も増加となり、火力部門が昨年度実施した夏季需要に備えた長期停止火力の運転再開工事集中の影響等により前年同期比11億64百万円減となったが、総額では前年同期比10億7百万円増の134億77百万円となった。

なお、次期繰越高は、268億27百万円となった。

利益面については、経営全般にわたる原価低減に努めたものの、材料費の上昇等により、営業利益は前年同期比1億57百万円減の3億6百万円、経常利益は前年同期比1億56百万円減の3億46百万円となったが、四半期純利益は前第2四半期連結会計期間において投資有価証券評価損等を特別損失に計上したことにより、前年同期比2億10百万円増の1億98百万円となった。

### (2) 財政状態

#### 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は578億62百万円となり、前連結会計年度末と比べて26億94百万円減少している。これは主に前連結会計年度末に計上した売上債権(完成工事未収入金)の回収によるものである。

#### 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は135億97百万円となり、前連結会計年度末と比べて32億3百万円減少している。これは主に前連結会計年度末に計上した仕入債務(工事未払金)の支払によるものである。

#### 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は442億65百万円となり、前連結会計年度末と比べて5億8百万円増加している。これは主に保有株式の株価の上昇により、その他有価証券評価差額金が増加したためである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期連結会計期間末と比べて2億10百万円増加し、29億50百万円となった。

なお、当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、3億84百万円(前年同期は35億10百万円の資金の増加)となった。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上および未成工事支出金の減少等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億79百万円(前年同期は24億40百万円の資金の減少)となった。これは主に有価証券の購入等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、5百万円(前年同期は1億78百万円の資金の減少)となった。これは主に資金の借入れ等によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は13百万円である。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった、重要な設備の新設の計画について、重要な変更および完了はない。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりである。

会社名 名称 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金 調達方法	備考
		総額	既支払額		
(株)東京エネシス (仮称)港南区大久保ビル(賃貸) (横浜市港南区)	建物	170	-	自己資金	平成22年度中の着手 ・完成予定

(注) 上記の記載金額には、消費税等は含まれていない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

平成21年9月30日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,589,000
計	72,589,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,261,752	37,261,752	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	37,261,752	37,261,752		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		37,261,752		2,881		3,723



## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	2,081	5.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,822	4.89
東京エネシス社員持株会	東京都港区新橋6丁目9-7	1,754	4.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,720	4.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,720	4.62
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,603	4.30
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1-1	1,331	3.57
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,287	3.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,102	2.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,027	2.76
計		15,452	41.47

(注) 上記の他、当社は自己株式を2,246千株(6.03%)所有している。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,246,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,482,000	34,482	同上
単元未満株式	普通株式 533,752		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,261,752		
総株主の議決権		34,482	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式540株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京エネシス	東京都港区新橋6丁目9-7	2,246,000		2,246,000	6.03
計		2,246,000		2,246,000	6.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	732	820	840	834	794	783
最低(円)	649	679	750	720	755	717

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,531	4,065
受取手形・完成工事未収入金等	10,309	13,257
有価証券	9,922	9,123
未成工事支出金	<sup>1</sup> 5,783	6,358
その他	1,230	1,214
貸倒引当金	18	20
流動資産合計	30,759	33,999
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	<sup>2, 3</sup> 6,417	<sup>2, 3</sup> 6,608
土地	<sup>2</sup> 8,246	<sup>2</sup> 8,246
その他(純額)	<sup>2, 3</sup> 1,329	<sup>2, 3</sup> 1,082
有形固定資産合計	15,993	15,937
無形固定資産		
	141	161
投資その他の資産		
投資有価証券	9,412	8,526
その他	1,659	2,028
貸倒引当金	102	96
投資その他の資産合計	10,968	10,458
固定資産合計	27,103	26,557
資産合計	57,862	60,557

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,807	5,429
短期借入金	602	553
未成工事受入金	748	957
引当金	<sup>1</sup> 453	485
その他	<sup>4</sup> 2,061	<sup>4</sup> 2,985
流動負債合計	7,673	10,412
固定負債		
退職給付引当金	5,544	5,877
引当金	20	25
その他	<sup>5</sup> 358	<sup>5</sup> 485
固定負債合計	5,923	6,387
負債合計	13,597	16,800
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,729	3,729
利益剰余金	36,828	36,662
自己株式	979	973
株主資本合計	42,460	42,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,649	1,311
評価・換算差額等合計	1,649	1,311
少数株主持分	154	144
純資産合計	44,265	43,756
負債純資産合計	57,862	60,557

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	24,889	22,810
売上原価		
完成工事原価	21,708	20,598
売上総利益		
完成工事総利益	3,181	2,211
販売費及び一般管理費	1,678	1,599
営業利益	1,502	611
営業外収益		
受取利息	58	47
受取配当金	89	74
負ののれん償却額	-	38
その他	46	4
営業外収益合計	193	164
営業外費用		
支払利息	9	7
その他	0	0
営業外費用合計	10	8
経常利益	1,686	768
特別利益		
固定資産売却益	321	-
貸倒引当金戻入額	-	2
その他	1	-
特別利益合計	322	2
特別損失		
固定資産除却損	24	-
投資有価証券評価損	315	-
貸倒引当金繰入額	-	5
その他	-	1
特別損失合計	339	7
税金等調整前四半期純利益	1,669	763
法人税、住民税及び事業税	567	78
法人税等調整額	191	245
法人税等合計	758	324
少数株主利益	21	10
四半期純利益	889	428

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	12,470	13,477
売上原価		
完成工事原価	11,104	12,352
売上総利益		
完成工事総利益	1,365	1,124
販売費及び一般管理費	1 901	1 818
営業利益	463	306
営業外収益		
受取利息	29	23
負ののれん償却額	19	19
その他	2	1
営業外収益合計	51	44
営業外費用		
支払利息	4	3
投資有価証券評価損	7	-
その他	0	0
営業外費用合計	12	3
経常利益	503	346
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	23	-
投資有価証券評価損	315	-
貸倒引当金繰入額	-	1
特別損失合計	338	1
税金等調整前四半期純利益	165	345
法人税、住民税及び事業税	463	65
法人税等調整額	312	76
法人税等合計	150	142
少数株主利益	26	4
四半期純利益又は四半期純損失( )	11	198

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,669	763
減価償却費	396	398
受取利息及び受取配当金	147	121
支払利息	9	7
有形固定資産売却損益(は益)	321	-
売上債権の増減額(は増加)	3,424	2,946
未成工事受入金の増減額(は減少)	-	209
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,035	574
たな卸資産の増減額(は増加)	33	-
仕入債務の増減額(は減少)	1,441	1,622
負ののれん償却額	38	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	186	332
工事損失引当金の増減額(は減少)	116	2
投資有価証券評価損益(は益)	315	-
その他	240	380
小計	2,486	1,999
利息及び配当金の受取額	162	148
利息の支払額	9	7
法人税等の支払額	464	755
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,174	1,385
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	2,201	3,207
有形固定資産の取得による支出	322	463
有形固定資産の売却による収入	658	-
投資有価証券の取得による支出	3,434	2,630
有価証券の売却及び償還による収入	4,400	5,100
定期預金の預入による支出	81	711
定期預金の払戻による収入	100	610
その他	12	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	894	1,327
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300	200
短期借入金の返済による支出	381	151
長期借入金の返済による支出	-	72
配当金の支払額	261	262
その他	27	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	371	293
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	908	236
現金及び現金同等物の期首残高	3,176	3,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,085	2,950



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額2億円以上かつ工期1年以上の工事(一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、完成工事高が26億83百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が1億97百万円それぞれ増加している。</p>

## 【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書関係	<p>前第2四半期連結累計期間において、営業外収益項目の「その他」に含めていた以下の科目については、営業外収益総額の100分の20超となったため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記している。</p> <p style="text-align: right;">負ののれん償却額 (前第2四半期連結累計期間 38百万円)</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、特別利益項目の「その他」に含めていた以下の科目については、特別利益総額の100分の20超となったため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記している。</p> <p style="text-align: right;">貸倒引当金戻入額 (前第2四半期連結累計期間 0百万円)</p>
四半期連結キャッシュ・フロー 計算書関係	<p>(営業活動によるキャッシュ・フロー)</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、「その他」に含めていた以下の科目については、金額の重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記している。</p> <p style="text-align: right;">未成工事受入金の増減額(は減少) (前第2四半期連結累計期間 29百万円)</p> <p style="text-align: right;">役員賞与引当金の増減額(は減少) (前第2四半期連結累計期間 21百万円)</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、区分掲記していた以下の科目については、金額の重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p style="text-align: right;">たな卸資産の増減額(は増加) (当第2四半期連結累計期間 71百万円)</p> <p style="text-align: right;">負ののれん償却額 (当第2四半期連結累計期間 38百万円)</p> <p>(財務活動によるキャッシュ・フロー)</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、「その他」に含めていた以下の科目については、金額の重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記している。</p> <p style="text-align: right;">長期借入金の返済による支出 (前第2四半期連結累計期間 25百万円)</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結貸借対照表関係	<p>当第2四半期連結会計期間において、流動負債項目の以下の科目については、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p style="text-align: right;">未払法人税等 (当第2四半期連結会計期間 103百万円)</p>

## 【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

適用した簡便な会計処理について重要性が乏しいため、記載を省略している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
手形割引高	手形割引高
受取手形割引高                    19百万円	受取手形割引高                    10百万円
1 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は81百万円である。	
2 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額(直接減額方式)は、建物11百万円、構築物1百万円、土地32百万円、その他0百万円である。	2 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額(直接減額方式)は、建物11百万円、構築物1百万円、土地32百万円、その他0百万円である。
3 有形固定資産減価償却累計額 13,191百万円	3 有形固定資産減価償却累計額 12,963百万円
4 流動負債の「その他」には、下記の科目が含まれている。	4 流動負債の「その他」には、下記の科目が含まれている。
未払法人税等                            103百万円	未払法人税等                            779百万円
5 固定負債の「その他」には、下記の科目が含まれている。	5 固定負債の「その他」には、下記の科目が含まれている。
長期借入金                            186百万円	長期借入金                            258百万円
負ののれん                            31百万円	負ののれん                            70百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。	1 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。
従業員給料手当                    759百万円	従業員給料手当                    767百万円
役員賞与引当金繰入額                21百万円	役員賞与引当金繰入額                22百万円
退職給付費用                        81百万円	退職給付費用                        62百万円
役員退職慰労引当金繰入額            5百万円	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。	1 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。
従業員給料手当                    392百万円	従業員給料手当                    387百万円
役員賞与引当金繰入額                10百万円	役員賞与引当金繰入額                11百万円
退職給付費用                        55百万円	退職給付費用                        32百万円
役員退職慰労引当金繰入額            0百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 4,683百万円	現金預金勘定 3,531百万円
有価証券勘定 9,512百万円	有価証券勘定 9,922百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 597百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 981百万円
償還期限が3ヶ月を超える債券 9,512百万円	償還期限が3ヶ月を超える債券 9,522百万円
現金及び現金同等物 4,085百万円	現金及び現金同等物 2,950百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日  
至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式	37,261,752 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式	2,246,540 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	262	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	262	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リース・ レンタル事業 (百万円)	保険代理業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,337	78	52	9	13,477	-	13,477
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	39	199	1	240	240	-
計	13,337	117	251	11	13,718	240	13,477
営業利益	261	26	2	1	291	14	306

(注) 1 事業区分の方法

事業は設備工事業、不動産事業等の事業形態により区分している。

2 各事業の主な内容

事業区分	事業の内容
設備工事業	電力関連設備・一般電気設備・情報通信設備・空調設備工事の設計・施工
不動産事業	不動産の賃貸・管理
リース・レンタル事業	工事用機械工具・車両等のリース・レンタル
保険代理業	損害保険代理事業

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リース・ レンタル事業 (百万円)	保険代理業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,507	157	126	18	22,810	-	22,810
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	71	474	3	549	549	-
計	22,508	229	600	22	23,360	549	22,810
営業利益	532	57	17	3	611	0	611

(注) 1 事業区分の方法

事業は設備工事業、不動産事業等の事業形態により区分している。

2 各事業の主な内容

事業区分	事業の内容
設備工事業	電力関連設備・一般電気設備・情報通信設備・空調設備工事の設計・施工
不動産事業	不動産の賃貸・管理
リース・レンタル事業	工事用機械工具・車両等のリース・レンタル
保険代理業	損害保険代理事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)および当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

在外連結子会社および在外支店がないため、記載していない。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外連結子会社および在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)および当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

## (1株当たり情報)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,259.76円	1,245.26円
	1株当たり純資産額の算定上の基礎	1株当たり純資産額の算定上の基礎
	四半期連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 44,265百万円	連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 43,756百万円
	普通株式にかかる 四半期末純資産額 44,110百万円	普通株式にかかる 期末純資産額 43,612百万円
	差額の主な内訳	差額の主な内訳
	少数株主持分 154百万円	少数株主持分 144百万円
	1株当たり純資産額の算 定に用いられた四半期末 の普通株式の数 35,015,212株	1株当たり純資産額の算 定に用いられた期末の普 通株式の数 35,022,587株

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益	25.39円	12.24円
	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 については、潜在株式がないため記載し ていない。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 については、潜在株式がないため記載し ていない。
	1株当たり四半期純利益の算定上の基礎	1株当たり四半期純利益の算定上の基礎
	四半期連結損益計算書上 の四半期純利益 889百万円	四半期連結損益計算書上 の四半期純利益 428百万円
	普通株式にかかる 四半期純利益 889百万円	普通株式にかかる 四半期純利益 428百万円
	普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 該当事項なし	普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 該当事項なし
	普通株式の 期中平均株式数 35,030,491株	普通株式の 期中平均株式数 35,018,444株

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	0.34円	5.66円
	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 については、潜在株式がないため、また、1 株当たり四半期純損失であるため、記載し ていない。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 については、潜在株式がないため記載し ていない。
	1株当たり四半期純損失の算定上の基礎	1株当たり四半期純利益の算定上の基礎
	四半期連結損益計算書上 の四半期純損失 11百万円	四半期連結損益計算書上 の四半期純利益 198百万円
	普通株式にかかる 四半期純損失 11百万円	普通株式にかかる 四半期純利益 198百万円
	普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 該当事項なし	普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 該当事項なし
	普通株式の 期中平均株式数 35,029,333株	普通株式の 期中平均株式数 35,016,634株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりである。

- |                       |              |
|-----------------------|--------------|
| (1) 決議年月日             | 平成21年10月28日  |
| (2) 中間配当の総額           | 262,614,090円 |
| (3) 1株当たりの額           | 7円50銭        |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月2日   |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社東京エネシス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池上 玄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 周二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京エネシスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京エネシス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社東京エネシス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 上 玄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 周 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京エネシスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京エネシス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。